

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アクセルマーク株式会社
【英訳名】	AXEL MARK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 靖弘
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03 - 5324 - 2440
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 渡邊 祐也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03 - 5324 - 2440
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 渡邊 裕也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間	第17期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (千円)	1,875,580	733,283	1,061,631	338,199	2,759,218
経常利益又は経常損失 (千円)	56,798	29,501	8,206	13,155	53,129
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 (千円)	60,871	6,564	31,857	9,208	457,851
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	563,900	563,900	563,900
発行済株式総数 (株)	-	-	28,877	28,877	28,877
純資産額 (千円)	-	-	1,282,307	882,460	888,981
総資産額 (千円)	-	-	2,157,778	1,460,666	1,534,100
1株当たり純資産額 (円)	-	-	44,434.90	30,991.13	30,659.03
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額 (円)	2,108.18	230.28	1,103.45	325.19	15,872.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	59.3	60.1	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,197	28,324	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	165,649	9,665	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,161	37,677	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	727,998	798,397	-
従業員数 (人)	-	-	44	42	51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第17期第2四半期累計(会計)期間及び第18期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第18期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

6. 第17期は連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、ケータイというデバイスを通じ「顧客視点に立った」ネットサービスを提供することにより、コンテンツホルダーのビジネスを加速させることで、社会に貢献することを経営理念として、以下の事業を展開しております。

- (1) 自らが企画・運営する携帯電話専用ウェブ・サイト（以下、「モバイルサイト」と言います。）を通じて主に楽曲等のモバイルコンテンツの配信をモバイルサイトを使用する一般消費者向けに行う「コンテンツ事業」
- (2) モバイル及びインターネットに関連した受託制作等を行う「ソリューション事業」

なお、当社の親会社は株式会社セブテーニ・ホールディングスであり、当社は同社グループのインターネット関連事業に属しております。

(1) コンテンツ事業

当事業において営まれている内容に、重要な変更はありません。

(2) ソリューション事業

当事業において営まれている内容に、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	42	(4)
---------	----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。派遣社員及び契約社員を含んでおりません。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、モバイルコンテンツの企画・制作・配信を主体とする会社であり、生産設備を保有しておりません。したがって、生産実績は記載しておりません。

また、当社は受注生産を行っていないため、受注状況の記載はしておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ事業(千円)	313,522	75.4
ソリューション事業(千円)	24,677	69.8
合計(千円)	338,199	31.9

(注)1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	140,456	13.2	102,238	30.2
ソフトバンクモバイル株式会社	149,421	14.1	91,009	26.9
KDDI株式会社	107,654	10.1	81,966	24.2
株式会社セブテーニ	488,579	46.0	-	-

2. 株式会社セブテーニの当第2四半期会計期間の販売高及び割合については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の状況は、総資産が前期末に比べ73,434千円減少し、1,460,666千円となりました。負債は、前期末に比べ66,913千円減少して578,205千円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、売上減少に伴う仕入の減少により買掛金24,922千円、広告出稿等の減少により未払金が17,181千円、長期借入金の返済により49,800千円、事業損失引当金を取り崩したことにより60,998千円それぞれ減少したためであります。純資産については、四半期純利益6,564千円を計上しているものの、自己株式の取得12,489千円により前期末に比べ6,521千円減少して882,460千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における我が国経済は、政府による景気刺激策や海外経済の改善による輸出の増加などにより、景気は着実に持ち直してきているものの、なお自律性は弱く、雇用環境は依然として不安定であり失業率が高止まりするなど、景気の先行きは厳しい状況が続くことが予想されます。

当社を取り巻く環境といたしましては、日本国内における携帯電話の契約者数が平成22年3月末現在で1億1,218万契約に達しており、そのうち第3世代携帯電話の契約者が占める割合は97.2%で、平成21年12月末の96.0%から増加率は緩やかなものの、着実に増加を続けております（出所：社団法人電気通信事業者協会）。

このような環境の下、コンテンツ事業に関しては、動画コンテンツなど差別化コンテンツの配信、サイトの機能追加や見直しによるユーザビリティの向上、ROIを重視したプロモーション施策により、会員数の増加を目指して参りました。また、当第2四半期会計期間から大手SNSのmixiに対してアプリの提供を開始し、これまで行ってきた通信キャリアからの課金だけでなく、新たなコンテンツプラットフォームで課金収益をあげるべく取り組んで参りました。しかしながら、当第2四半期会計期間において長編動画コンテンツの権利獲得のために支払う前払費用に関して、ケータイ動画市場の拡大が想定よりも緩やかな状況から、先行投資分の回収不能と見込まれる金額が増加するものと判断し、事業損失引当金の繰入35,341千円、不採算サイトに関連するシステム等の固定資産に対して減損損失2,624千円を特別損失として計上いたします。一方、平成21年8月3日付「債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ」並びに平成21年11月5日付「債権の取立不能又は取立遅延のおそれに関するお知らせ（追加報告）」にてお伝えしております通りアーティストサイトの共同運営先である株式会社マスターワークより、サイト運営にかかる供託金の回収を進めておりますが、現状の収益状況を鑑み回収可能見込額が増加したため、貸倒引当金戻入益19,635千円を特別利益として計上いたします。

ソリューション事業に関しては、モバイルアプリケーション開発、モバイルサイトの構築・運営支援等の受注活動は安定的に推移しました。

なお、平成21年9月30日付で連結子会社であった株式会社メディアグロウの全保有株式を売却し連結の範囲から除外したことにより、前第2四半期会計期間と比較して売上高が大幅に減少しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は338,199千円（前年同期比68.1%減）、営業利益は14,859千円（前年同期は4,902千円の営業損失）、経常利益は13,155千円（前年同期は8,206千円の経常損失）、四半期純損失は9,208千円（前年同期は31,857千円の四半期純損失）となりました。

事業部門別の状況は以下の通りであります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、携帯電話利用者に対して「着うたフル®」「電子書籍」「動画」といった3Gコンテンツの配信を行うものであり当社の主力事業であります。また、コンテンツの課金数は、平成22年3月末時点で339千件（平成21年12月末比38千件減）となっております。

差別化コンテンツの配信、ROIを重視したプロモーション施策により、会員数の増加を目指して参りました。差別化コンテンツにおいては、動画サイトである「ベストヒットハリウッド + (プラス)」、「ベストヒット動画」にて、平成21年洋画興行収入No1作品である「ハリー・ポッター」シリーズ最新作「ハリー・ポッターと謎のプリンス」、全米において絶大な人気を博す「ゴシップガール<ファースト・シーズン>」を日本初フル配信するなど、ワーナー エンターテインメントジャパン株式会社 ワーナー・ブラザーズ デジタル・ディストリビューション部門がライセンス提供する作品を中心にDL数は堅調に推移いたしました。しかしながら、動画サイトについては、コンテンツ権利獲得に要した先行投資を未だ回収するには至っておりません。

会員獲得のための効果的なプロモーション施策については、引き続きROIを重視したプロモーションを実施して参りました。具体的には、キャリアが実施するキャンペーンやキャリアとタイアップした形でのプロモーションの強化、最新作の配信開始と連動して集客力のある他社サイトとのコラボレーション企画を実施するなど、費用を抑えながらも会員の獲得に注力いたしました。また、ROIの低いアフィリエイト出稿を見直し、全面的に停止しております。これらの施策を行ったものの、会員数は引き続き既存会員の退会率が下げ止まっておらず、減少傾向にあります。

その他平成22年3月から大手SNSのmixiに対してアプリの提供を開始し、これまで行ってきた通信キャリアからの課金だけでなく、新たなコンテンツプラットフォームで課金収益をあげるべく取り組んで参りました。3月末時点では、他社との協業運営のものも含め3つのアプリを提供し、今期中に10本程度の提供を予定しております。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は313,522千円（前年同期比24.6%減）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、モバイルサイトの公式メニュー化、モバイルサイトの運営支援及び受託制作等を行うものであります。モバイルサイトを利用したプロモーション案件の増加や既存クライアントからの継続したモバイルアプリケーション開発、モバイルサイトの運営支援等により受注は安定的に獲得しております。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は24,677千円（前年同期比30.2%減）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、第1四半期会計期間末に比べ11,426千円増加し798,397千円となりました。当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37,703千円（前年同四半期は114,423千円の獲得）となりました。主な収入要因は、売上債権の減少による53,333千円、法人税等の還付による収入12,609千円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少による9,536千円、貸倒引当金の戻入れによる減少19,635千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,364千円（前年同四半期は24,497千円の使用）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出1,102千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24,912千円（前年同四半期は268,533千円の獲得）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による24,900千円であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画されていた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,877	28,877	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	28,877	28,877	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
 平成17年9月20日発行の第1回新株予約権(平成17年7月5日臨時株主総会決議)

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	83(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に株式数を調整する。

2. 新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価(但し、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。)を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
3. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。
4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。但し、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。但し、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

平成17年9月20日発行の第2回新株予約権（平成17年7月5日臨時株主総会決議）

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	20(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成24年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に株式数を調整する。

2. 新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。
- (1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価（但し、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合及び旧商法の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）、次の算

式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- (3) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。
3. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。
4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。但し、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - (2) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。但し、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
 - (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

平成18年4月17日発行の第4回新株予約権（平成18年3月8日臨時株主総会決議）

区分	第2四半期会計期間末現在 （平成22年3月31日）
新株予約権の数（個）	15（注）3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	15（注）1、3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100,000（注）2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

又、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に株式数を調整する。

2．新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価（但し、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

(3) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

3．「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

4．新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。但し、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(2) 新株予約権の相続は認めない。

(3) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。但し、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
 5. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

平成18年4月17日発行の第6回新株予約権（平成18年3月8日臨時株主総会決議）

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	10(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に株式数を調整する。

2. 新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価（但し、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

(3) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

3. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役又は従業員いずれかの地位にあることを要する。但し、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

(2) 新株予約権の相続は認めない。

- (3) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。但し、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年1月16日発行の第7回新株予約権（平成18年12月15日定時株主総会決議）

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	5(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年1月17日から 平成25年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

(注)1. 株主総会における決議の日(以下「決議日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 決議日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

- (1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価（但し、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場される前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使による場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 上記（1）及び（2）のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で行使価額を調整する。
3. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。
4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次の通りであります。
- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (3) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。但し、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
5. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
7. 新株予約権の取得条項
- (1) 新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会が別途定める日にその新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 以下の議案が株主総会で決議された場合（株主総会が不要の場合は、取締役会で決議された場合）、当社は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- 当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案
- 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
8. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。(2)
 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産
 の価額は、上記の行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後行使価額に上記
 (3) に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とす
 る。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
 上記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記
 に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件
 上記4. に準じて決定する。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 上記6. に準じて決定する。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする
- (9) 新株予約権の取得条項
 上記7. に準じて決定する。
- (10) 新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切
 り捨てるものとする。

平成21年1月19日発行の第10回新株予約権（平成20年12月17日定時株主総会決議）

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	485(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	485(注)1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	55,500(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年12月18日から 平成23年12月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 55,500 資本組入額 27,750
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)8

(注)1. 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整し、調整による1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2. 割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価額を調整する。

- (1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。））、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

- (3) 上記（1）及び（2）のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合、合理的な範囲で行使価額を調整する。

3. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次の通りであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとし、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
- (3) 新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。但し、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
- (4) 新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会で当該新株予約権の権利行使を認めない旨の決議をすることができる。この場合においては、当該新株予約権は会社法第287条の定めに基づき消滅するものとする。
- (5) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。

6. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 新株予約権の取得条項

- (1) 権利行使をすることができる期間の開始日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（但し、当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）が、行使価額に80%を乗じた金額（1円未満の端数は切り捨てる。）を下回った場合、当社は、取締役会が別途定める日にその新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有しなくなった場合、当社は、取締役会が別途定める日にその新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 以下の議案が株主総会で決議された場合（株主総会が不要の場合は、取締役会で決議された場合）、当社は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社は、取締役会が別途定める日が到来したときに、新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。なお、新株予約権の一部を取得する場合は、取締役会の決議によってその取得する新株予約権の一部を決定する。

8. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
9. 新株予約権を行使した本新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年1月1日～平成22年3月31日	-	28,877	-	563,900	-	148,821

（5）【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社セプテーニ・ホールディングス	東京都新宿区大京町24番地	15,738	54.50
小林 靖弘	東京都世田谷区	4,520	15.65
アクセルマーク株式会社（自己株式）	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号	560	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	416	1.44
兼松グランクス株式会社	東京都新宿区大久保二丁目4番12号	368	1.27
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	東京都品川区東品川二丁目3番14号	318	1.10
加藤 誠	愛知県西尾市	302	1.04
株式会社アサソーディ・ケイ	東京都中央区築地一丁目13番1号	300	1.03
峯岸 幸久	東京都大田区	235	0.81
田島 満	東京都港区	180	0.62
計	-	22,937	79.43

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 560	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,317	28,317	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	28,877	-	-
総株主の議決権	-	28,317	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アクセルマーク株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号	560	-	560	1.93%
計	-	560	-	560	1.93%

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	25,200	24,290	27,990	24,000	28,000	52,000
最低(円)	21,500	17,200	20,300	20,500	21,400	23,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,397	722,730
売掛金	271,203	342,777
その他	54,414	114,898
貸倒引当金	1,323	8,823
流動資産合計	1,122,692	1,171,583
固定資産		
有形固定資産	42,088	48,009
無形固定資産		
のれん	102,750	117,250
その他	36,589	44,973
無形固定資産合計	139,339	162,223
投資その他の資産		
敷金及び保証金	254,785	270,113
その他	55,496	48,042
貸倒引当金	153,736	165,871
投資その他の資産合計	156,546	152,284
固定資産合計	337,974	362,517
資産合計	1,460,666	1,534,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,229	155,151
短期借入金	205,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	99,600	99,600
未払法人税等	2,865	3,663
事業損失引当金	39,387	100,385
その他	25,223	55,618
流動負債合計	502,305	519,419
固定負債		
長期借入金	75,900	125,700
固定負債合計	75,900	125,700
負債合計	578,205	645,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,900	563,900
資本剰余金	608,821	608,821
利益剰余金	280,260	286,824
自己株式	14,885	2,395
株主資本合計	877,575	883,501
新株予約権	4,884	5,480
純資産合計	882,460	888,981
負債純資産合計	1,460,666	1,534,100

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	1,875,580	733,283
売上原価	1,483,526	428,844
売上総利益	392,053	304,438
販売費及び一般管理費	1 440,075	1 271,162
営業利益又は営業損失 ()	48,022	33,276
営業外収益		
受取利息	419	170
受取配当金	147	152
還付加算金	358	409
その他	-	100
営業外収益合計	925	831
営業外費用		
支払利息	1,451	2,403
株式上場関連費用	8,045	2,130
その他	205	72
営業外費用合計	9,702	4,606
経常利益又は経常損失 ()	56,798	29,501
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	19,635
新株予約権戻入益	-	3,399
特別利益合計	-	23,034
特別損失		
減損損失	2,009	2,624
事業損失引当金繰入額	-	35,341
特別損失合計	2,009	37,965
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	58,808	14,570
法人税、住民税及び事業税	265	1,145
法人税等調整額	1,798	6,861
法人税等合計	2,063	8,006
四半期純利益又は四半期純損失 ()	60,871	6,564

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,061,631	338,199
売上原価	894,299	200,984
売上総利益	167,331	137,215
販売費及び一般管理費	172,233	122,355
営業利益又は営業損失()	4,902	14,859
営業外収益		
受取利息	395	170
還付加算金	316	409
営業外収益合計	712	579
営業外費用		
支払利息	1,082	1,187
株式上場関連費用	2,920	1,096
その他	13	-
営業外費用合計	4,016	2,283
経常利益又は経常損失()	8,206	13,155
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	19,635
新株予約権戻入益	-	3,399
特別利益合計	-	23,034
特別損失		
減損損失	2,009	2,624
事業損失引当金繰入額	-	35,341
特別損失合計	2,009	37,965
税引前四半期純損失()	10,216	1,774
法人税、住民税及び事業税	307	572
法人税等調整額	21,949	6,861
法人税等合計	21,641	7,433
四半期純損失()	31,857	9,208

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	58,808	14,570
減価償却費	19,600	13,985
のれん償却額	13,250	14,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,736	19,635
事業損失引当金の増減額(は減少)	-	60,998
受取利息及び受取配当金	567	322
支払利息	1,451	2,403
株式報酬費用	1,826	2,803
新株予約権戻入益	-	3,399
減損損失	2,009	2,624
売上債権の増減額(は増加)	155,416	71,573
たな卸資産の増減額(は増加)	1,193	-
仕入債務の増減額(は減少)	86,183	9,785
前払費用の増減額(は増加)	27,020	23,526
その他	3,936	32,909
小計	93,882	18,936
利息及び配当金の受取額	567	322
利息の支払額	1,730	2,365
法人税等の支払額	2,108	1,179
法人税等の還付額	12,587	12,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,197	28,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	908	1,728
無形固定資産の取得による支出	19,139	3,810
投資有価証券の取得による支出	10,125	-
営業譲受による支出	135,000	-
子会社株式の売却による収入	-	15,459
その他	476	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,649	9,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	24,900	49,800
自己株式の取得による支出	2,395	12,489
配当金の支払額	28,543	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,161	37,677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,708	75,666
現金及び現金同等物の期首残高	546,289	722,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	727,998	798,397

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間から適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第2四半期会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
(1) 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 74,189千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 66,761千円
2.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行の残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 205,000千円 差引額 195,000千円	2.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行の残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 105,000千円 差引額 295,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 101,776千円 広告宣伝費 111,559 減価償却費 8,280 のれん償却額 13,250 貸倒引当金繰入額 32,973	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 90,131千円 広告宣伝費 50,080 減価償却費 6,810 のれん償却額 14,500

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 47,046千円 広告宣伝費 26,412 減価償却費 4,129 のれん償却額 6,750 貸倒引当金繰入額 6,781	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 43,669千円 広告宣伝費 18,488 減価償却費 3,438 のれん償却額 7,250

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金 727,998千円 現金及び現金同等物 727,998千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 798,397千円 現金及び現金同等物 798,397千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 28,877株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 560株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期会計期間末残高 4,884千円
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 976千円
2. 当第2四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。
3. 当第2四半期会計期間中に権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 3,399千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 30,991.13円	1株当たり純資産額 30,659.03円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2,108.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 230.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	60,871	6,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	60,871	6,564
期中平均株式数(株)	28,874	28,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 1,103.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 325.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	31,857	9,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	31,857	9,208
期中平均株式数(株)	28,871	28,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月15日

アクセルマーク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付でメディアプランニング事業を会社分割し、新たに設立した100%子会社の株式会社メディアグロウに承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月11日

アクセルマーク株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。